

司法研究科 「法科大学院」

法務専攻



司法研究科（法科大学院）とは

司法制度改革の一環として2004年4月、全国一斉に法科大学院が誕生し、同志社大学も新司法試験、司法修習と連携した基幹的な高度専門教育機関として、21世紀のわが国社会において、司法に期待される役割を十全に果たすための人的基盤の一翼を担う人材を養成するため、法科大学院を開設しました。修了生は、弁護士、裁判官、検察官や法律専門職として様々な分野で活躍しています。

本学法科大学院の3つの目的

本研究科は、いかなる権威にも屈することなく、主体的に考え行動することのできる「自治自立」の精神を持った法曹、「良心を手腕に運用する」法曹を養成することを、第1の目的としています。

また、ボーダレス化が進む今日、法曹にも国際舞台で活躍できる能力が強く求められています。こうした国際的感覚の豊かな法曹を養成することが、第2の目的です。

第3の目的は専門性です。企業活動の国際化や複雑化に伴い、企業間の紛争も高度に専門化しています。そのような紛争に対応できるスペシャリストの養成も、重要な課題です。

法学部の法曹コースとの連携を基に、多様な法曹を養成します

法学部3年間、法科大学院2年間の5年一貫型法曹養成を実現するため、2020年、法科大学院と連携した法学部に法曹コースが設けられました。本研究科は、同志社大学法学部の協力を得て、5年一貫型法曹養成にいち早く取り組んできました。同志社大学法学部、西南学院大学法学部と法曹養成連携協定を締結しています。

本研究科は、豊富で多彩なカリキュラムを用意し、多様な社会のニーズに対応します。その科目構成は、司法試験に適切に対応しつつ、将来のキャリア設計に合わせた能力を身に付けられるようになっています。



▲
アドミッション・ポリシー



▲
詳細は Web へ

浅野 有紀 教授

- ①法哲学、私法の基礎理論、法多元主義
- ②私法や非国家法の理論における法概念、法的性質、事例の研究
- ③①『法多元主義』弘文堂、2018
②Self-regulations and Constitutional Law in Japan as Seen from the Perspective of Legal Pluralism Journal of Japanese Law, Special Issue, 2018, 10, 147-156.

深谷 格 教授

- ①債権法。フランス民法史。
- ②日仏の相続制度の比較研究。フランス民法起草委員ポルトリスの法思想の研究。
- ③①共編著『生と死の民法学』成文堂、2022 ②共編著『大改正時代の民法学』成文堂、2017 ③『相続の構造と機能』成文堂、2013

濱田 毅 教授

- ①刑事訴訟における捜査法、訴因論及び証拠法
- ②捜査差押、取調べ、訴因構成の在り方、実務における違法収集証拠、英米法の知見を生かした伝聞法則
- ③①『「新たな取調べ受忍義務肯定説」について』『同志社法学』2022, 74(1), 25-142. ②『非伝聞の許容性と「衡量基準」』『同志社法学』2021, 73(6), 1149-1245.

林 昭一 教授

- ①民事訴訟における証拠法に関する研究
- ②証拠収集・提出過程における当事者行為の規律
- ③『戦前期ドイツ法における証明妨害論の生成と展開—訴訟法的規制と実体法的規制の交錯という視点から—(一)(二・完)』『民商法雑誌』2002, 126(3), 58-100. (4/5), 216-246.

Colin P.A. JONES 教授

- ①英米法・日本を中心とする比較法、ロボットと法
- ②現在は Identity Law にフォーカスしていますが、日本法全般を外国人向けに解説する方法等に力をいれています。
- ③①共著 The Japanese Legal System in a Nutshell, Foundation Press, 2020 ②Obey, Not Know: Essays in Japanese Law and Society, Kurodahan Press, 2019 ③共著 The Japanese Legal System, West Academic, 2018

笠原 宏 特別客員教授

- ①公正かつ自由な競争の促進を目的とする日EUの独占禁止法・競争法の法制度及び運用実務
- ②競争法が、社会からの要請の何に、どう応えるべきか、そのためのルール、組織等がいかなるものであるべきか、EU競争法の動向も踏まえながら研究する
- ③①『いわゆる新型コロナウイルス感染症に対する競争法反トラスト分野での日欧における対応について』『同志社法学』2021, 73(424-1), 271-301. ②『EU競争法』信山社、2016

木下 孝治 教授

- ①保険契約法及び保険業に対する監督規制
- ②保険契約の募集行為規制、行為規制のあり方に応じた募集主体規制、保険の販売方針を加味した保険約款条項の解釈のあり方
- ③①『顧客の意向の把握義務』『ジュリスト』2016, 1490, 20-26. ②『国際保険監督規制の現状と課題』『保険学雑誌』2016, 632, 65-79.

松原 久利 教授

- ①企業犯罪と刑事責任
- ②企業犯罪について、新たに立法的解決をしようとする場合に、正面から処罰規定を持たない現行法の下で提起された課題をいかにして克服すべきかという問題を解決し、妥当な立法の選択肢を明らかにする。
- ③『ドイツにおける団体制裁立法の動向—政府草案の実体法規定を中心に—』『高橋則夫先生古稀祝賀論文集(上)』成文堂、2022, 179-205.

松本 哲治 教授

- ①経済的自由権、自己決定権などに関する解釈論
- ②判例法理を批判的に分析するとともに、とくに救済の観点から、憲法訴訟論について研究を進めている。
- ③『不作為の違憲確認—在外日本国民最高裁判所裁判官国民審査権訴訟大法廷判決について』『憲法研究』2022, (11), 215.

御幸 聖樹 教授

- ①憲法
- ②現代の憲法における権力分立論の位置づけ、憲法上の権利の判断枠組みと救済方法
- ③①『憲法訴訟における立法事実論の現状と展望』『論究ジュリスト』2019, (29), 179-186. ②『日米の個別法律の現状と課題』『比較憲法学の現状と展望 初宿正典先生古稀祝賀』2018, 347-371.

村中 孝史 特別客員教授

- ①労働法
- ②解雇、人事異動、労働条件の変更等、労働契約の解釈をめぐる法律問題、労働協約、労働紛争解決制度、労働法政策の分析等
- ③①『働き方改革と労働法の役割』『民商法雑誌』2020, 156(2), 285-317. ②共編著『講座労働法の再生 第1巻 労働法の基礎理論』日本評論社、2017

中西 正 教授

- ①民事手続法、私的整理、事業再生
- ②民事手続法全般を研究していますが、中心は、倒産実体法と、事業再生です。
- ③『ポストコロナの事業再生—地域金融機関の現場から見る論点と課題—』『事業再生と債権管理』2022, (175), 4-28.

大中 有信 教授

- ①契約の効力、日本における法律学の誕生とドイツ法との関係
- ②法律行為の成立と錯誤の影響、契約の効力と原因概念、日本の西洋法学の継受とドイツ法の果たした役割についての歴史的分析
- ③①共著『改正債権法：コメンタール』法律文化社、2020 ②編著『ユーリカ 民法1 民法入門・総則』法律文化社、2019

佐伯 祐二 教授

- ①行政手続法・行政争訟法の研究
- ②アメリカ行政法との比較の見地を踏まえた、行政手続法、行政不服審査法の検討
- ③『政府給付(Government Benefits)と適正手続(一)~(三・完)』『広島法学』1998, 21(4), 165-191. 22(2), 59-78. 1999, 22(3), 23-35.

坂巻 綾望 教授

- ①租税法
- ②租税法(とくに、租税条約の構造と解釈)。
- ③①『テキストブック租税法(第3版)』中央経済社、2022 ②『租税条約における性質決定の抵触—ニュー・アプローチの誕生と展開—』『公法・会計の制度と理論』中央経済社、2022, 153-176. ③『OECDモデル租税条約2017年版』日本租税研究協会、2019

佐久間 毅 教授

- ① 財産法上の諸問題
- ② 代理をはじめとする民法上の財産管理制度に関する諸問題、物権法上の諸問題、信託法上の諸問題
- ③ ①『民法の基礎Ⅱ(物権)第3版』有斐閣, 2023 ②『民法の基礎Ⅰ(総則)第5版』有斐閣, 2020 ③『信託法をひもとく』商事法務, 2019 ④『代理取引の保護法理』有斐閣, 2001

佐々木 典子 教授

- ① 法律行為と処分権との関係
- ② 処分権の権利における位置づけ、及び、法律行為との関係
- ③ 分担執筆「授權概念の有用性についての検討—処分権を中心として」『債権法改正と民法学Ⅰ』商事法務, 2018

洲見 光男 教授

- ① 日米独等の刑事手続の比較研究
- ② 研究対象国の刑事手続を支える基本原理の具体的発現形態と各原理が提起している問題を考察する。
- ③ 「アメリカにおける取調べの規制—自白の証拠能力の制限—」『同志社法学』2018, 69(7), 889-915.

十河 太郎 教授

- ① 共犯論
- ② 複数の人が犯罪に関与した場合における各自の刑事責任
- ③ ①「共謀の射程について」『理論刑法学の探求 3』成文堂, 2010 ②『身分犯の共犯』成文堂, 2009

園田 賢治 教授

- ① 民事訴訟手続における当事者権の保障
- ② 民事訴訟の審理過程における当事者権の保障を目的とする、裁判所の釈明権行使の規律に関する研究
- ③ ①「行き過ぎた釈明権行使に対する救済方法について」『同志社法学』2022, 73(8), 43-65. ②「当事者権の保障と釈明権」『民事訴訟雑誌』2015, 61, 157-167.

洲崎 博史 教授

- ① 保険法
- ② 保険契約の不正利用を防止するためにいかなる規律が適切か、また、それは保険契約の類型に応じたどのように異なりうるか。
- ③ 共著『保険法(第4版)』有斐閣, 2019

高橋 宏司 教授

- ① 国際私法、国際民事訴訟法、国際取引法、ブロックチェーン・暗号資産法
- ② 私法問題の国際的局面から生ずる諸問題のほか、ブロックチェーン(分散台帳)や暗号資産が引き起こしている最先端の法律問題の検討
- ③ Law Applicable to Proprietary Issues of Crypto-Assets, Journal of Private International Law, 2022, 18(3), 339-362.

横田 光平 教授

- ① 子どもに関する法の総合的理解
- ② 子どもに関する法の総合的理解に向けた憲法、民事法(家族法)、行政法(学校法、児童福祉法)、刑事法(少年法)の分野横断的研究
- ③ 『子ども法の基本構造』信山社, 2010

TOPICS ミシガン州立大学ロースクールとのダブルJ. D. プログラムとサマープログラム

ダブルJ.D.プログラムでは、ミシガン州立大学ロースクール(MSU)の入学基準(語学力など)を満たす同志社大学法科大学院生及び修了生は、本学で取得した単位の一部がMSUにおいても認定されます。特に、MSUが外国留学生のために導入授業として実施しているBridge Programの一部科目が同志社で受講できます。それにより、本来の3年から2年へと短縮された在学期間でMSUのJ.D.(法務博士)の学位を取得でき、米国全州の司法試験受験資格を得られます。また、MSUの授業料も25%の割引が受けられます。滞在期間の短縮と学費の割引により、J.D.の学位を通常の半分の費用で取得することが可能です。

同志社大学法科大学院は、MSUの学生対象の海外展開授業を受け入れ、学生間の交流にも努めています。

※MSUへの入学には、同志社大学への入学手続き以外に別途手続きが必要です。

模擬裁判

法科大学院では、法律論を学ぶだけでなく、裁判実務に必要な技能を修得するための授業も開講されています。「刑事模擬裁判」「民事模擬裁判」では、検察官・裁判官の経験が豊富な教員の指導の下で、学生が原告・被告代理人、検察官・弁護士、裁判官などに役割分担して、仮想事例を基に、本番さながらに手続きを積みあげていきます。関係書類の起案、当事者や証人の尋問など、訴訟法で学んだ知識を活かして裁判手続きを進行しながら、実務上のスキルを身に付けていきます。

